

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、加古川市環境基本条例

【事業概要】

現状と課題	地球温暖化の進行、省エネルギーや再生可能エネルギーの促進、原子力発電所の稼働停止による火力発電の増加に伴う二酸化炭素排出量の増加、生物多様性の保全など、さまざまな問題や課題が発生している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民の意見を環境行政に反映する。省エネルギーを推進する。温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化対策を進める。
対象 ※誰、何に対して	市民、団体、事業者、市職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境審議会を開催する。環境市民会議を開催する。環境基本計画を策定する。環境マネジメントシステムを推進する。環境の概要を作成する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,098 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,098 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	005 環境管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,098 千円	812 千円	1,161 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度に改訂した第2次加古川市環境基本計画(改訂版)について、環境マネジメントシステムを運用しながら取組を進めた。また、環境審議会の意見を踏まえて、環境施策のさらなる推進を図っていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境管理事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
温室効果ガス排出量の削減率(2005年度比)エネルギー管理指定工場除く	%	7.3	12.6		平成32年度	-6
成果指標 分析結果	平成30年度現在の温室効果ガス排出量は、平成27(2015)年度分の算出値(速報値)を記載しています。産業部門の省エネ等の取組みが進み、初めて減少に転じました。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	環境監視センター2階には大気環境測定局及び環境監視テレメータシステムが設置され、24時間365日市内の環境大気及び工場の汚染物質排出状況の常時監視を行っている。同1階には水質及び騒音振動に関する環境調査及び立入調査に用いる分析機器を格納している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気環境測定局、大気環境監視テレメータシステム及び環境監視に使用する資機材の使用環境を適切に維持し、環境監視業務の遂行に資する。
対象 ※誰、何に対して	環境政策課が管理する、環境監視センター建物2階建て建物1棟及び同別館建物2階建て1棟並びに敷地
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設を適正に管理する

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,385 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,385 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	025 水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,385 千円	2,395 千円	2,443 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	環境監視センターは、昭和46年の建築から40年以上が経過し、老朽化が著しく補修等について緊急を要する状態である。環境監視業務のため必要な建物であり、維持補修を行いながら管理していくことが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境監視センター維持補修事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	工場事業場に対する排水規制及び生活排水処理対策の進展に伴って、公共用水域の水質は近年改善の傾向が見られている。しかしながら水域によっては依然として基準を達成できていない場合もある。ため池や小河川については生活排水の影響を受けやすく、水質汚濁が改善されていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公共用水域に排出される汚染物質の負荷を低減し、市内の水質・土壌に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の公共用水域・土壌に係る環境の質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導する(排出水、土壌、地下水) ②産業排水及び生活排水による公共用水域の汚染状況を監視する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,797 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	250 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,547 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	025 水質環境保全事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,797 千円	6,733 千円	7,627 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>公共用水域の水質は下水道や合併浄化槽の普及とともに年々改善しているが、環境基準を達成していない河川、海域及び地下水がある。水質に係る監視体制は維持することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	水質環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01地球環境と地域の環境を保全する
施策	01環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、ダイオキシン対策特別措置法

【事業概要】

現状と課題	長年の公害対策の結果、大気汚染物質の濃度は継続的に減少しているが、達成までには至らない項目もあり、近年新たに基準項目となったPM2.5も環境基準を達成していない。基準項目ではないが、降下ばいじんについては製鉄所の影響があり、継続して監視をする必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染物質の負荷及び環境騒音を低減し、市内の大気、騒音に係る環境の質の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の大気・騒音・振動・悪臭に係る環境の質
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ばい煙を排出し、騒音・振動・悪臭を発生させる事業活動に対し環境関連法令等に基づく規制・指導を行い、市内の大気汚染・騒音の状況を監視する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	39,630 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	583 千円
	地方債	千円
	その他特財	696 千円
	一般財源	38,351 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	01保健衛生費
目	06環境保全費
細目	030大気環境保全事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	39,630 千円	39,626 千円	34,864 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	オキシダントについては3箇所、微小粒子状物質(PM2.5)については4箇所で監視しているが、未だ環境基準を満たしていない。また、一般環境騒音についても環境基準を満たしていない測定点があり、監視体制を維持することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	大気環境保全事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	ポスターの提出がある学校はほぼ固定化している。一方で、ゼロ予算事業であるかんきょう出前講座は毎年多くの市民からの申し込みがあり、定着している。また、環境フェスティバルには、多数の市民が参加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ポスターの作成及び自然観察会、かんきょう出前講座を通じて、環境保護意識の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境月間啓発ポスターの募集は市内の小学4年生から中学3年生までが対象。自然観察会やかんきょう出前講座については子供から大人まで特に限定はしていない。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	環境月間啓発ポスターの募集及び自然観察会の実施。省エネルギー等をテーマにかんきょう出前講座を開催。緑のカーテンを普及促進する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	780 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	10 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	770 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	010 環境教育啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	780 千円	749 千円	3,897 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「かこがわエコ広場」や「かこがわ環境フェスティバル」など、市民、市民活動団体、事業者と協働した環境啓発を実施した。今後も継続して環境啓発、環境教育を実施することが重要であると考えている。出前講座は、学校園をはじめ公民館の高齢者大学など幅広い層に開催しており、効果的に啓発が実施できた。自然観察会も、参加者数が増加傾向にあり、多くの市民活動団体や事業者との連携が図れた。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境教育啓発事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学4年から中学3年までの児童生徒数	人	14,375	14,938	14,906
加古川市人口(小学生以上)	人	248,281	250,328	251,733

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小中学校数	校	40	40	40
広報かこがわ関連記事掲載回数	回	5	5	8
環境教育啓発事業の実施回数	回	20	23	
活動指標分析結果	広報かこがわに加え、新聞、SNS、CATV等を活用した周知を積極的に行った。また、出前講座ではロコミによる申込が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
環境月間啓発ポスター応募点数	枚	98	135	145	平成32年度	200
自然観察会参加者数	人	46	103	259	平成32年度	60
環境教育啓発事業の参加者数	人	5,768	5,926		平成32年度	3,500
成果指標分析結果	市民活動団体と連携した啓発により、より多くの方々に周知が可能となり、内容に幅が生まれ、参加者が増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークESCO事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成35年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	省エネルギー対策の必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川ウェルネスパークの省エネルギー化を図り、環境負荷と光熱費を削減する。
対象 ※誰、何に対して	加古川ウェルネスパーク
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	ESCO設備の運転管理を実施し、エネルギー使用量を監視・判断しながら、より最適な省エネルギー手法の組み合わせを調整する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	20,283 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	20,283 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	070 ESCO事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	20,283 千円	16,396 千円	19,641 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	エネルギー利用の効率化を図るとともに、環境負荷を低減し、維持管理コストの削減は実現している。平成30年度はベースラインの調整を行ったが、年間削減予定額及び年間削減保証額には達しなかった。使用エネルギー量の削減に向けた施設管理や未達成原因のさらなる分析が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川ウェルネスパークESC O事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
エネルギー使用量	MJ/ 年	23,083,340	24,502,673	22,988,808

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ESCO事業報告会	回	2	2	2
活動指標 分析結果	ESCO事業者との報告会は、半期ごとに実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
エネルギー削減率	%	19.5	14.6	19.8	平成30 年度	28.9
成果指標 分析結果	平成30年度より利用者数の増減に伴う調整、施設利用方法の変更による空調設備利用時間の増減に伴う調整、個別空調設備更新及び追加に伴うエネルギー使用量の増減に伴う調整を行ったが、予定のエネルギー削減率には達しなかった。空調設備の効率や、利用者数の増減に伴うプール空調・床暖房熱量の増加などが原因と考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	平成30年度 ～ 平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	エネファームの設置を促進することにより、さらなる地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭部門における省エネルギー化を進め、低炭素なライフスタイルを促進する
対象 ※誰、何に対して	住宅等に家庭用燃料電池システム(エネファーム)を設置した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	エネファーム1台あたり3万円を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	075 家庭用燃料電池システム設置補助事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,000 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	家庭部門において省エネルギー化を進め、温室効果ガス排出量を削減できることに加え、市民にとって、光熱費の削減という相乗効果もあり、導入が進む見込みが大きいため、引き続き補助を行い、普及促進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	家庭用燃料電池システム設置補助事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付対象者数	人	200		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
世帯数	件	105,113		
活動指標分析結果	家庭用燃料電池システムの普及率は年々増加しており、環境に配慮した製品の利用が増加し、低炭素社会が進んでいる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
補助金交付件数	件	200			平成30年度	200
成果指標分析結果	平成30年度の補助金の交付は、予定していた200人の申請があり、低炭素社会の実現に貢献できた。					

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

【基本情報】

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして
政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法

【事業概要】

現状と課題	市南部に大規模発生源があることから、機器を整備し監視体制を維持してきた。これら汚染物質の濃度は様々な環境対策の結果、近年では環境基準を達成している。一方で新たな監視項目が設定され、常時監視に係るコストは年々増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大気汚染常時監視に係る自動測定機を適切に整備することで、常時監視体制を維持する。
対象 ※誰、何に対して	市内9箇所を設置する大気環境測定局及び大気汚染常時監視に係る自動測定機
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の大気汚染の状況についての的確に把握し法に基づく環境基準等の常時監視を適切に行うために必要な規模の測定局及び自動測定機を整備する。更新計画を策定し、老朽化した測定局や自動測定機を順次更新する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,238 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,238 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	06 環境保全費
細目	035 環境測定機器整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,238 千円	7,828 千円	7,794 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	二酸化硫黄については5箇所、窒素酸化物については9箇所を監視している。それぞれの項目については概ね環境基準を満たしていることから、より効率的・効果的な監視体制とするために測定機の更新時期等と合わせて測定箇所見直しの検討が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	環境測定機器整備事業	部局名	環境部
		課(室)名	環境政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大気環境測定局の数	箇所	9	9	9
大気汚染常時監視に係る自動測定機の数	台	43	43	43

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
大気汚染常時監視に係る自動測定機の整備台数	台	4	5	5
大気汚染常時監視に係る自動測定機の廃棄台数	台	4	5	5
活動指標分析結果	平成30年度は窒素酸化物自動測定装置（東神吉）、大気中オゾン計（東神吉）、気象計（加古川）、微風向風速計（鳩里）を各1台更新した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
大気汚染常時監視に係る自動測定機の更新台数の累計	台	29	25	20	平成33年度	43
成果指標分析結果	平成30年度は4台自動測定機を更新したので目標値は変わらなかった。平成31年度も3台自動測定機を更新するので目標値は変わらない。					